

# 文化スポーツ施設の個別施設計画

令和 3 年 3 月

〈令和 4 年 3 月一部改訂〉

犬山市

# 目次

<b>① 背景・目的</b>	1
1 背景	1
2 目的	1
3 計画期間	2
4 対象施設	2
<b>② 施設の設置目的と実態</b>	2
1 設置目的等	2
2 基本データ(建築年、築年数、構造、劣化状況等)	2
3 運営・活用状況	4
<b>③ 施設整備の基本的な方針</b>	5
1 施設の規模・配置計画等の方針	5
2 改修等の基本的な方針	5
(1) 再配置計画と長寿命化(前提条件)	5
(2) 目標耐用(使用)年数の設定	6
(3) 一般的な長寿命化のメリットと実際の施設マネジメントにあたっての留意事項	7
<b>④ 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等</b>	9
1 改修等の整備水準(中長期的な視点)	9
2 日常的な維持管理の項目・手法等(短期的な視点)	9
(1) 維持管理の基本的な考え方	9
(2) 維持管理の実施にあたって	10
<b>⑤ 長寿命化等の計画と直近 5 年の保全計画</b>	10
1 改修等の優先順位付けと長寿命化等の計画	10
2 直近 5 年の保全計画(短期保全計画)	12
<b>⑥ 長寿命化を含めた保全計画の継続的運用方針</b>	13
1 情報基盤の整備と活用	15
2 推進体制等の整備	16
3 フォローアップ	16
<b>⑦ 計画策定担当部署</b>	16

## ① 背景・目的

---

### 1 背景

我が国では、1960年代の高度経済成長期において、急激な人口増加や社会環境の変化が起こりました。こうした時代の流れや市民ニーズの多様化などに応える形で、全国の自治体が教育文化施設やコミュニティ施設などの建設と共に、道路や下水道等の多くの公共施設の整備を積極的に進めてきました。

この時期に整備された公共建築物は建設後すでに相当の年数が経過しており、大規模改修や建替えの一つの目安とされる築後30年を経過した施設も多く存在し、大規模な改修・修繕が必要となる時期が到来しつつあります。また、時代の変化とともに、人々の生活スタイルも様変わりし、一部の施設では建設当時の想定や目的とは異なった利用がされているものも見受けられるようになってきました。

本市においても同様の問題を抱えていますが、市民の財産である公共建築物を有効活用するとともに、今後の財政状況や社会情勢を見据えた行政サービスの拠点として再構築し、持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

そこで、本市は、平成29年3月にファシリティマネジメントの考え方を取り入れた「公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という)」を策定しました。

総合管理計画では、施設マネジメントを「品質」「供給」「財務」の課題として捉え、入口戦略として「①全庁的な体制と情報共有」「②PPP・PFIの活用」「③広域連携の検討」、出口戦略として「④施設総量の適正化」「⑤施設の長寿命化」「⑥定期的な点検の実施」「⑦財務負担の削減(不用財産の売却、公共施設等管理基金への積み立てなど)」を7本の柱として取り組むことにより、安全・安心で質の高い施設サービスの提供と持続可能で安定的な財政運営を目指すことを目標としています。

### 2 目的

「文化スポーツ課施設の個別施設計画(以下「本計画」という)」は、前述の総合管理計画における出口戦略の1つである「⑤施設の長寿命化」「⑥定期的な点検の実施」を推進するために策定するものです。

本市が保有する公共建築物のうち、「次世代に引き継ぐもの(今後も継続して使用するもの)」については、総合管理計画で定めたとおり、目標使用年数として鉄筋コンクリート造建築物の標準耐用年数(「建設工事標準仕様書 JASS5 鉄筋コンクリート工事」日本建築学会)である65年以上使用し続けることを前提に維持管理計画を策定し、施設の長寿命化を目指します。

### 3 計画期間

計画期間は、概ね 10 年とします。ただし、この期間内でも人口動態、社会経済情勢、国の補助制度、起債制度などの動向により、柔軟に計画を見直すこととします。

### 4 対象施設

本市が保有する文化スポーツ施設(文化会館、公民館、学習等供用施設、図書館、勤労青少年ホーム、スポーツ施設)

## ② 施設の設置目的と実態

---

### 1 設置目的等

施設ごとの設置目的、状況及び動向は次のとおりです。

#### 文化会館

- ◆ 設置目的:市民の文化の向上と福祉の増進を図るため。

#### 公民館

- ◆ 設置目的:住民の教養の向上、健康の増進を図るため。

#### 学習等供用施設

- ◆ 設置目的:学習、保育、休養及び集会等の用に供するため。

#### 図書館

- ◆ 設置目的:市民の教養と文化の発展に寄与するため。

#### 勤労青少年ホーム

- ◆ 設置目的:勤労青少年の健全育成と福祉の増進を図るため。

#### スポーツ施設

- ◆ 設置目的:市民の体力の向上を図るため。

### 2 基本データ(建築年、築年数、構造、劣化状況等)

文化スポーツ施設の基本データ及び凡例の説明は、以下のとおりです。

表 1-1 文化会館の基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
市民文化会館	1982	SRC	3	有	4,441.61	

表 1-2 公民館の基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
南部公民館	1984	SRC	2	有	2,491.09	
塔野地公民館	1983	RC	2	有	428.90	
善師野公民館	1992	SRC	2	有	375.80	

表 1-3 の学習等供用施設の基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
犬山南学習等供用施設	1984	RC	2	有	548.96	
上野学習等供用施設	1986	RC	2	有	565.30	
城東学習等供用施設	1981	RC	2	有	548.82	
羽黒学習等供用施設	1983	RC	2	有	382.66	
楽田学習等供用施設	1980	RC	2	有	574.23	
丸山学習等供用施設	1995	RC	2	有	535.06	

表 1-4 図書館の基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
本館	1990	RC	3	有	4,961.63	

表 1-5 勤労青少年ホームの基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
勤労青少年ホーム	1974	RC	3	有	777.19	

表 1-6 スポーツ施設の基本データ

施設名称	建築年	構造	階数	耐震性	面積(㎡)	備考
体育館	2016	SRC	2	有	6,573.88	
武道館	1983	RC	2	有	1,066.24	
体育センター	1980	S	1	有	751.77	
弓道場	1983	S	1	有	144.00	
野外活動センター	1996	S	2	有	601.75	
フィットネスフロイデ	1995	SRC	-	有	1247.40	

【表 1-1 から 1-6 の凡例説明】

- ◆ 構造の「RC は鉄筋コンクリート造」、「S は鉄骨造」を示します。(SRC は鉄骨鉄筋コンクリート造、W は木造)
- ◆ 耐震性の「新は新耐震基準のため耐震性あり」、「改修済は耐震改修済み」、「有は耐震診断の結果耐震性あり」、「未は耐震診断未実施」を示します。
- ◆ 階数の「B は地下」を示します。
- ◆ 面積(㎡)は「延床面積」を示しますが、小規模な倉庫、駐輪場、管理事務所、トイレなどの附属施設は除外しています。

### 3 活用状況

- ◆ 文化スポーツ施設の利用件数及び利用者数の推移(過去5年分)、図書館については、図書貸し出し利用冊数の推移(過去5年分)を以下に示します。

表 2-1 文化会館 (単位: 延べ件数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
文化会館	利用件数	137	161	170	196	160	
	利用者数	50,135	33,292	37,222	41,735	33,099	

表 2-2 公民館 (単位: 延べ件数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
南部公民館	利用件数	1,389	1,318	1,324	1,680	1,803	
	利用者数	61,386	83,722	60,630	64,645	83,865	
塔野地公民館	利用件数	654	624	604	588	604	
	利用者数	15,615	18,077	19,073	15,414	14,542	
善師野公民館	利用件数	310	346	328	316	336	
	利用者数	4,390	5,419	4,620	4,044	24,492	

表 2-3 学習等供用施設(単位: 延べ件数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
犬山南	利用件数	2,355	2,299	2,292	2,351	2,088	
	利用者数	17,791	17,951	17,353	18,109	15,640	
上野	利用件数	2,362	2,277	2,243	2,185	1,859	
	利用者数	18,997	17,742	16,212	13,655	11,793	
羽黒	利用件数	1,223	1,204	1,306	1,405	1,245	
	利用者数	11,835	12,063	12,038	13,135	12,087	
城東	利用件数	1,169	1,302	1,442	1,408	1,411	
	利用者数	11,434	13,329	12,943	13,067	12,277	
楽田	利用件数	1,473	1,418	1,353	1,397	1,600	
	利用者数	13,859	14,372	13,784	14,203	12,177	
丸山	利用件数	1,518	1,548	1,363	1,368	1,241	
	利用者数	23,267	22,487	22,094	20,915	18,499	

表 2-4 図書館(単位:延べ図書貸出冊数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
図書館	利用件数	457,807	433,369	414,643	406,638	356,790	
	利用者数	123,241	117,300	111,616	108,436	98,026	

表 2-5 勤労青少年ホーム(単位:延べ件数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
勤労青少年ホーム	利用件数	1,974	1,893	2,137	2,041	2,163	
	利用者数	26,724	24,222	22,759	22,876	24,035	

表 2-6 スポーツ施設(単位:延べ件数/延べ人数)

施設名称	種別	H27	H28	H29	H30	R1	備考
体育館	利用件数	-	3,331	3,805	3,512	3,192	
	利用者数	-	93,038	127,047	141,168	135,023	
武道館	利用件数	1,502	1,527	1,578	1,590	1,349	
	利用者数	31,001	28,944	28,137	25,468	22,199	
体育センター	利用件数	1,671	1,856	1,820	1,673	1,619	
	利用者数	19,271	20,376	22,214	20,287	18,759	
弓道場	利用件数	3,622	3,991	3,531	3,175	2,779	
	利用者数	6,661	6,648	5,705	6,010	4,937	
野外活動センター	利用件数	199	151	170	137	120	
	利用者数	5,497	4,482	4,317	4,333	3,318	
フィットネスフロイデ	利用者数	118,349	117,212	109,832	105,006	82,060	

### ③ 施設整備の基本的な方針

#### 1 施設の規模・配置計画等の方針

上位計画である犬山市公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の建物劣化度、建物管理度、運用費用度、設備管理度、立地環境度、施設活用度の指標と、施設の特性や市民ニーズを基に、施設のあり方(統合、廃止による集約化、複合化等)を検討することになりますが、計画的な保全により長寿命化が図られることから、基本的に現在の施設を維持していくものとします。

#### 2 改修等の基本的な方針

施設の定期的な点検・診断を実施することで、計画的に施設や設備の維持管理、修繕、更新を行い、予防保全による施設の改修等を図ります。

##### (1) 再配置計画と長寿命化(前提条件)

再配置計画(施設の統廃合等)については、方向性が定まった施設もありますが、具体的な

実施時期が決定されているものではありません。

本計画は、施設の長寿命化を主なテーマとしていることから、施設の統廃合等の方向性が計画策定時点で概ね決定されている施設以外は、原則として長寿命化するものとして整理します。

## (2) 目標耐用(使用)年数の設定

長寿命化を定義する場合には、「いつまで使用するか」という「目標耐用(使用)年数」の設定が必要不可欠です。建物の耐用年数については、表 3-1 に示すように様々なものがあり、一義的に決まるものではありませんが、その長さは一般的に「物理的耐用年数>経済的耐用年数>法定耐用年数>機能的耐用年数」といわれています。

本市の総合管理計画では、「保有する公共建築物のうち、次世代に引き継ぐものについては、目標耐用年数として鉄筋コンクリート造建築物の標準耐用年数である 65 年以上使用し続けることを前提に維持管理計画を策定し、施設の長寿命化を目指します」としています。

また、「日本建築学会・建築物の耐久計画に関する考え方」では、目標耐用年数の最大値は 80 年としています。

したがって、文化スポーツ施設のうち統廃合等を想定しない施設は、原則として、65 年以上(最長 80 年)使用することを目標とします。

表 3-1 耐用年数の種類

<b>物理的耐用年数</b>	建築物の躯体や構成材が物理的あるいは、化学的原因により劣化し、要求される性能を下回る年数  【鉄筋コンクリート造(RC)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)】 ◆「日本建築学会・建築工事標準仕様書 JASS5 鉄筋コンクリート工事(標準供用級として 65 年)」 ◆「日本建築学会・建築物の耐久計画に関する考え方(普通品質鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数の代表値として 60 年、目標耐用年数は 50 ~80 年)」 【鉄骨造(S)】 ◆「日本建築学会・建築物の耐久計画に関する考え方(鉄骨造:重量鉄骨普通品質の建築物の耐用年数の代表値として 60 年、目標耐用年数は 50 ~80 年) ※ 軽量鉄骨の場合はそれぞれ 40 年、30~50 年」 【木造(W)】 ◆「日本建築学会・建築物の耐久計画に関する考え方(木造の建築物の耐用年数の代表値として 40 年、目標耐用年数は 30~50 年)」
<b>経済的耐用年数</b>	継続使用するための補修・修繕費その他の費用が、改築又は更新する費用を上回る年数

<b>法定耐用年数</b>	<p>減価償却費を算出するために、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められた年数</p> <p><b>【鉄筋コンクリート造(RC)】</b></p> <p>◆事務所又は美術館用のもの: 50 年</p> <p><b>【鉄骨造(S)】</b></p> <p>◆事務所又は美術館用のもので骨格材の肉薄 4 ミリ超: 38 年</p> <p><b>【木造(W)】</b></p> <p>◆事務所又は美術館用のもの: 24 年</p>
<b>機能的耐用年数</b>	使用目的が当初の計画から変わったり、建築技術の革新や社会的 requirement が向上して陳腐化したりする年数

### (3) 一般的な長寿命化のメリットと実際の施設マネジメントにあたっての留意事項

長寿命化のメリットとしては、一般的に「建替えと比較して構造体(柱や梁)の工事が大幅に減少するため、工事費用の縮減や工期の短縮が可能」、「長寿命化改修への転換により、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができる」、「建て替えと比べて廃棄物排出量や二酸化炭素発生量が減少し、環境負荷が低減する」と言われています。

ただし、すべての建物に該当するものではなく、構造体や設備等の劣化状況などの要因により、長寿命化よりも解体して、建て替えをした方が良い場合もあります。

以上のことから、実際に施設マネジメント(長寿命化、建て替え、廃止など施設の方向性の決定)をする場合は、総合的にメリットの大きな手法を選択していくこととなります。

とりわけ、長寿命化改修の検討にあたっては、構造体の詳細診断を実施し、長寿命化に適する施設かを見極めることを前提とします。

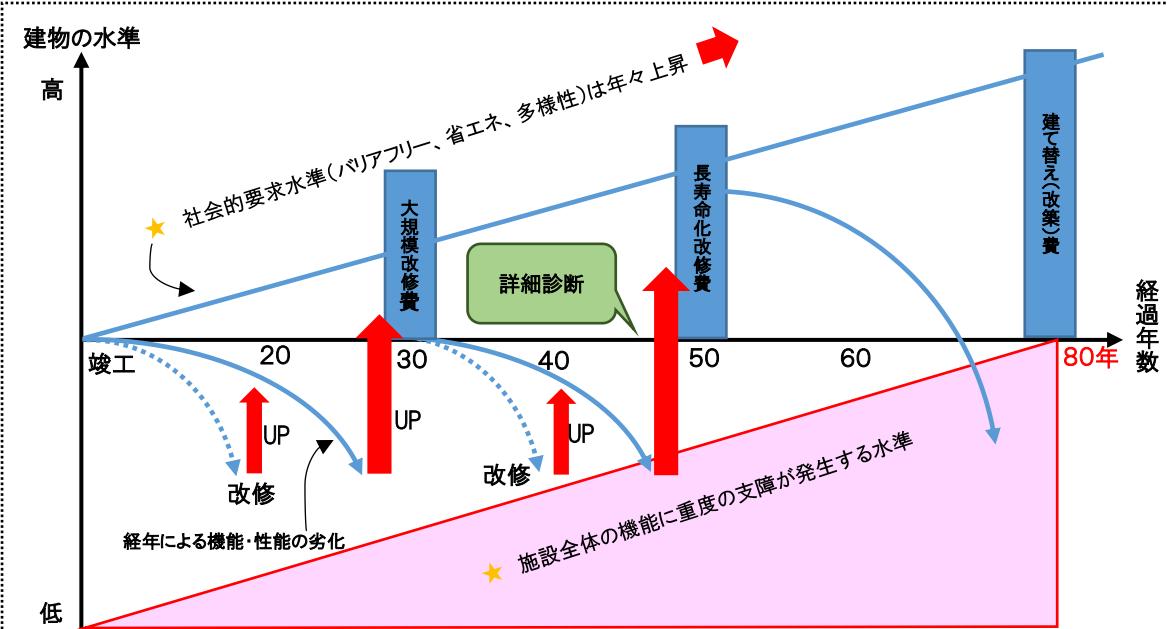
また、詳細診断、それ以降の長寿命化、建て替え、廃止などの施設の方向性については、犬山市総合計画(実施計画)において決定することとします。

#### 構造体の詳細診断

構造体の詳細診断とは、「設計士や専門業者などを活用して(コストをかけて)実施する調査で、棟ごとにコンクリートのコア抜き・中性化試験、部材接合部の劣化度の検証などを実施すること」をいい、この結果から長寿命化の可否を判断します。

なお、実施時期については、原則として建築後 50 年程度を目安に実施することとし、内容は建物の構造や規模に応じてその都度定めることとします。

図 3-1 長寿命化のイメージ図と解説(鉄筋コンクリート造の場合)



【解説】

- ・縦軸は建物の水準(機能・性能)、横軸は経過年数を示します。
- ・竣工(建物の完成)から年数が経過すると共に、社会的 requirement 水準は高くなっています。これに伴い施設全体の機能に重度の支障が発生する水準も高くなっています。
- ・竣工から年数が経過すると、経年による機能・性能の劣化により、青色の矢印のように建物の水準は低くなります。
- ・施設全体に重度の支障が発生する水準に達しないように、随時改修を実施し、赤い矢印のように建物の水準をアップします。
- ・随時の改修では限界があるため、法定耐用年数の概ね中間期に大規模改修を実施し、赤い矢印のように、竣工時の水準までアップします。
- ・その後、随時改修を実施しますが、法定耐用年数に差し掛かると、施設全体の機能に重度の支障が発生する水準に差し掛かるため、建て替えをするのか長寿命化改修をするのか決断をしなければならない時期が訪れます。
- ・長寿命化改修の実施検討にあたっては、事前に詳細診断(コンクリートのコア抜き・中性化試験)を実施して、長寿命化改修に適する建物か判断をしなければなりません。
- ・長寿命化改修を実施し、随時改修をしながら法定耐用年数を超えて使用したとしても、いずれ限界が訪れます。その限界は概ね 80 年と言われています。よって、80 年を目標耐用(使用)年数として設定しています。
- ◆ 大規模改修: 主に現状回復を目的とする改修  
例) 外壁、内装等の改修、屋上防水等の改修、トイレ改修等、電気・空調設備改修等
- ◆ 長寿命化改修: 主に現状回復に加え機能向上を目的とする改修  
例) 外壁、内装等の改修、屋上防水等の改修、トイレ改修等、電気・空調設備改修等 に加え  
コンクリートの中性化対策、鉄筋の腐食対策、給排水管の更新、耐久性に優れた仕上げ材への更新  
バリアフリーなど多様な社会的 requirement への対応

## ④ 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

### 1 改修等の整備水準(中長期的な視点)

文化スポーツ施設は、耐震性能に関しては、1981年以降に建設された新耐震の建物は特に問題はなく、その他の施設についても耐震診断・耐震改修を実施し、耐震性の確保に努めています。

これまで、施設管理者による日常的な点検を実施し、不具合箇所を早期発見し、定期的に修繕、または大規模改修し、原状回復に努めてきました。

今後は、継続して予防保全に努めながら、本計画に基づき長寿命化のための改修についても建築後50年程度を目安に検討していきます。

また、社会ニーズの変化などから施設に要求される性能は高まることが予想されるため、大規模改修や建て替え時には、利用者の意見を可能な限り反映させることに努め、施設水準の向上を図っていきます。

### 2 日常的な維持管理の項目・手法等(短期的な視点)

#### (1) 維持管理の基本的な考え方

日常的な維持管理を適正に実施することにより、予防保全(不具合箇所を早期発見し、コストや時間のかかる大規模な修繕、改修が必要となる事態を可能な限り少なくすること)に努めます。

図4-1の「みる(観察)→わかる(状況判断)→きめる(意思決定)→うごく(行動)」のループを継続的に繰り返すことにより、現場の問題解決能力を高めます。

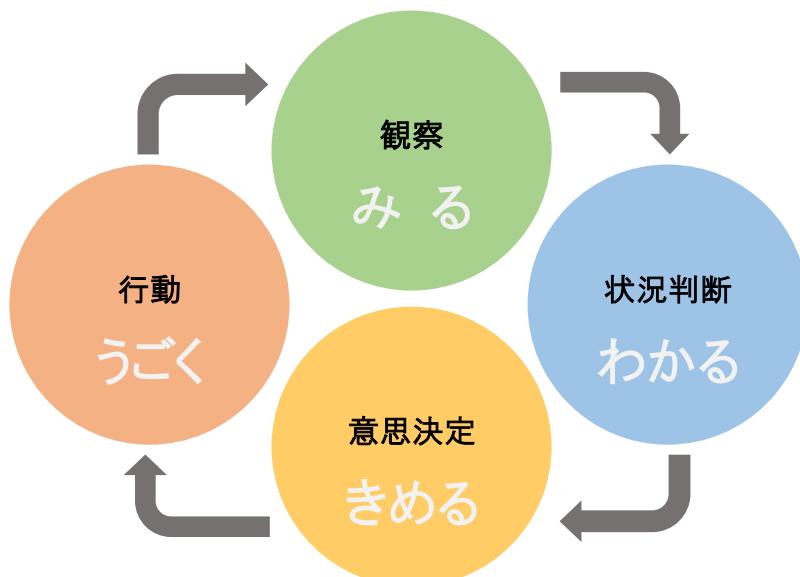


図4-1 日常的な維持管理のイメージ

## (2) 維持管理の実施にあたって

維持管理の実施にあたっては、このたび導入した公共施設管理システム(Cross Point FM)に搭載の「施設点検シート」を活用し、継続的に施設の観察を実施し、実態把握を図ります。

これとあわせて、コストをかけて実施する法定点検(電気工作物、消防用設備等の設備保守点検業務委託など)による報告書等からの情報を基に、劣化・修繕必要箇所の抽出をし、保全計画を立案します。

保全計画の実施にあたっては、予算が限られることから、財政担当部局と施設管理課が協議をし、優先順位を決定した上で行います。

なお、突発的な事故、設備の停止などで施設の稼働に支障があるなど、緊急を要し早期対応が必要なケースで、既決予算で対応が困難な場合は、予備費を充用することで対応します。

## ⑤ 長寿命化等の計画と直近5年の保全計画

### 1 改修等の優先順位付けと長寿命化等の計画

#### (1) 優先順位の考え方

日常点検による劣化診断、建築後50年程度を目途に実施する詳細診断、統廃合の計画などから総合的に判断します。

#### (2) 長寿命化等の計画(中長期保全計画)

個別の施設ごとに、今後の施設の整備に関する計画を表4-1から表4-6のとおり策定しました。

具体的な改修内容、実施の優先順位や事業年度、事業費については、別途実施する詳細診断の結果やその時点での社会情勢等を踏まえ、犬山市総合計画(実施計画)において決定します。

表4-1 市民文化会館の長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
市民文化会館	1982	39	閉館又は 取り壊しを検討		

表4-2 公民館の長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
南部公民館	1984	37	建て替え又は 取り壊しを検討		
塔野地公民館	1983	38	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	

善師野公民館	1992	29	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討
--------	------	----	------	----------------	--------

表 4-3 学習等供用施設の長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
犬山南学習等供用施設	1984	37	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
上野学習等供用施設	1986	35	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討
城東学習等供用施設	1981	38	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
羽黒学習等供用施設	1983	38	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
楽田学習等供用施設	1980	41	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
丸山学習等供用施設	1995	26	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討

表 4-4 図書館の長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
本館	1990	31	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討

表 4-5 勤労青少年ホームの長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
勤労青少年ホーム	1974	46	詳細診断 建て替え検討		

表 4-6 スポーツ施設の長寿命化等の計画

施設名称	建築年	経過年数	中期計画 ～2030(R12)	長期計画 ～2040(R22)	超長期 ～2050(R32)
体育館	2016	4	定期修繕	定期修繕	定期修繕
武道館	1983	37	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
体育センター	1980	40	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
弓道場	1983	37	詳細診断 長寿命化改修	建て替え検討	
野外活動センター	1996	24	定期修繕	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修
フィットネスフロイデ	1995	25	定期修繕	定期修繕	詳細診断 長寿命化改修

## 2 直近 5 年の保全計画(短期保全計画)

個別の施設ごとに、直近 5 年の短期的な保全計画を表 5-1 から表 5-6 のとおり策定しました。2021 年度(令和 3 年度)は予算額を記載しています。2022 年度(令和 4 年度)以降は計画額を記載しており、決定されたものではなく見込みを記載しています。

表 5-1 文化会館の短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期				
		2021(R3)		2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
文化会館	構造	0	0	0	0	0
	建築	1,186	1,000	1,000	1,000	1,000
	電気設備	0	3,223	0	0	0
	機械設備	0	33,924	33,924	33,924	33,924
合計		1,186	38,147	34,924	34,924	34,924

表 5-2 公民館の短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期(年度)				
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
南部公民館	構造	0	0	0	0	0
	建築	1,276	1,000	1,000	1,000	1,000
	電気設備	0	0	0	0	0
	機械設備	0	37,747	13,596	13,596	13,596
塔野地公民館	構造	0	0	0	0	0
	建築	352	100	100	100	100
	電気設備	24	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
善師野公民館	構造	0	0	0	0	0
	建築	0	0	0	0	0
	電気設備	200	7,100	100	100	100
	機械設備	0	50	50	50	50
合計		1,852	46,047	14,896	14,896	14,896

表 5-3 学習等供用施設の短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期(年度)				
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
犬山南 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	200	100	100	100	100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
上野 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	271	100	5,100	100	100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
城東 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	369	100	100	100	100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0

羽黒 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	200	100	100	100	100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
楽田 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	244	100	100	100	100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
丸山 学習等供用 施設	構造	0	0	0	0	0
	建築	200	100	100	100	5,100
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
合計		1,484	900	5900	900	5900

表 5-4 図書館の短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期(年度)				
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
本館	構造	0	0	0	0	0
	建築	2,991	5,500	0	2,283	1,500
	電気設備	0	14,950	0	0	0
	機械設備	207	5,819	35,766	541	7,200
合計		3,198	26,269	35,766	2,824	8,700

表 5-5 勤労青少年ホームの短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期				
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
勤労青少年 ホーム	構造	0	0	0	0	0
	建築	1,227	300	300	300	300
	電気設備	0	50	50	50	50
	機械設備	0	0	0	0	0
合計		1,227	350	350	350	350

表 5-6 スポーツ施設の短期保全計画 (千円)

施設名	区分	実施時期(年度)				
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
体育館	構造	0	0	0	0	0
	建築	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	電気設備	0	0	0	0	0
	機械設備	0	0	0	0	0
武道館	構造	0	0	0	0	0
	建築	1,865	783	783	783	783
	電気設備	1,405	0	0	0	0
	機械設備	0	0	0	0	0
体育センター	構造	0	5,886	0	0	0
	建築	4,308	500	500	500	500
	電気設備	0	2,831	0	0	0
	機械設備	0	0	0	0	0
弓道場	構造	0	0	0	0	0
	建築	68	800	800	800	800
	電気設備	0	0	0	0	0
	機械設備	0	0	0	0	0
野外活動センター	構造	0	0	0	0	0
	建築	125	317	317	317	317
	電気設備	0	0	0	0	0
	機械設備	0	0	0	0	0
フィットネス フロイデ	構造	0	0	0	0	0
	建築	1,814	3,240	0	0	0
	電気設備	0	0	0	0	0
	機械設備	1,224	3,500	3,500	3,500	3,500
合計		12,809	19,857	7,900	7,900	7,900

## ⑥ 長寿命化を含めた保全計画の継続的運用方針

### 1 情報基盤の整備と活用

公共施設管理システム(Cross Point FM)を活用して、施設の基本情報、光熱水費をはじめとする運営経費、工事履歴や劣化情報を一元管理します。

## 2 推進体制等の整備

所管課である文化スポーツ課を中心に、マネジメントを実施します。総合管理計画を所管する経営改善課との情報共有は基より、施設の統廃合や長寿命化の実施にあたって複数課による検討が必要となる場合は、必要に応じて全庁的な体制で対応を図っていきます。

## 3 フォローアップ

本計画は、文化スポーツ施設の改修や建て替え、統廃合等の方針及び概要を示すものです。公共施設管理システム(Cross Point FM)を活用し、情報の把握、更新をするとともに、施設の統廃合や長寿命化の実施にあたっては、他施設の個別施設計画の動向を伺いながら、平準化を図るなど、実施年次及び個別の事業費を精査します。

また、各種補助金、地方債(公共施設等適正管理推進事業債)などの情報把握及び活用を積極的に行っていきます。

## 1 情報基盤の整備と活用

公共施設管理システム(Cross Point FM)を活用して、施設の基本情報、光熱水費をはじめとする運営経費、工事履歴や劣化情報を一元管理します。

## 2 推進体制等の整備

文化スポーツ施設の所管課である文化スポーツ課を中心に、マネジメントを実施します。総合管理計画を所管する経営改善課との情報共有は基より、施設の統廃合や長寿命化の実施にあたって複数課による検討が必要となる場合は、必要に応じて全庁的な体制で対応を図っていきます。

## 3 フォローアップ

本計画は、文化スポーツ施設の改修や建て替え、統廃合等の方針及び概要を示すものです。公共施設管理システム(Cross Point FM)を活用し、情報の把握、更新をするとともに、施設の統廃合や長寿命化の実施にあたっては、本市全体の施設マネジメント計画の動向を伺いながら、平準化を図るなど、実施年次及び個別の事業費を精査します。

また、各種補助金、地方債(公共施設等適正管理推進事業債)などの情報把握及び活用を積極的に行っていきます。

## 7 計画策定担当部署